

令和 3 年度厚生労働省委託
「E B P M推進に係る調査研究等一式」事業
第 1 回 厚生労働省の E B P M推進に係る有識者検証会
議事次第

日 時 令和 3 年 9 月 15 日（水）14:00～16:00

場 所 WEB 会議形式にて開催

- 議 事
- 1 開会
 - ・はじめに
 - ・委員紹介
 - ・座長等の選定
 - 2 E B P M実践の取組状況の検証
 - 3 その他

配布資料

- 資料 1 厚生労働省における E B P Mの取組状況について
 資料 2 ロジックモデルの作成・点検について
 資料 3 重点フォローアップ事業の選定基準及び対象事業について

参考資料

- 参考 1 厚生労働省の E B P M推進に係る有識者検証会開催要綱
 参考 2 ロジックモデル点検結果コメントシート
 参考 3 ロジックモデル記入要領
 参考 4 令和 3 年度ロジックモデル記入上の注意
 参考 5 厚生労働省の E B P M推進に係る有識者検証会検証結果取りまとめ
 （令和 2 年度）における今後の課題への対応

厚生労働省におけるEBPMの取組状況について

令和3年度 第1回 厚生労働省のEBPM推進に係る有識者検証会
(令和3年9月15日)

厚生労働省政策統括官付政策立案・評価担当参事官室

令和3年度のEBPMの実践について(取組方針)

内閣官房行政改革推進本部事務局の取組方針 (令和3年4月7日内閣官房行政改革推進本部事務局)

- 予算事業(予算プロセス)
 - ・ 予算検討・要求プロセスにおいて、会計部局と連携の下、ロジックモデル等の積極的な活用による政策のロジックやエビデンスの検討の取組を推進。事業の内容等に応じ、財務省主計局への説明においてロジックモデル等を活用。
 - ・ 行政事業レビューにおいて、**新規予算要求事業(10億円以上)**及び**公開プロセス対象事業**について、原則、ロジックモデルを作成・公表。
- 予算事業以外(規制等)の立案・評価・見直しに当たり、EBPMの観点から検討を行う事例の創出に積極的に取り組む。
- 行革事務局は、各種計画・施策パッケージなど複数の事業等から構成される施策を立案する際におけるEBPMの手法の活用を検討。各府省は事例の提供に協力。

厚生労働省における令和3年度の取組方針

- 令和4年度概算要求プロセスにおいて、EBPMになじまない事業等(除外基準(※2)に該当する事業)を除き、**①新規事業、②モデル事業、③大幅な見直しを考えている既存事業**のうち、一定の選定基準(※1)に該当するものについて、原則としてロジックモデルを作成し、活用する。なお、部局単位で①～③に該当する事業が1つもない場合は、**新規事業(新規事業がない場合は既存事業)のうち最も要求額が大きい事業**について、ロジックモデルを作成し、活用する。このうち一部を公表。
- **公開プロセス対象事業**においても、EBPMになじまない事業等(除外基準(※2)に該当する事業)を除き、ロジックモデルを作成し、活用する。
- 予算事業以外(規制等)等についても、行革事務局の取組方針に沿って対応する。

※1 一定の選定基準(今後、EBPMの実践等を通じて、毎年度見直しを行う予定)

	事業	概要
①	新規事業	新規に予算要求する事業であり、要求額が 1億円以上 の事業
②	モデル事業	本格的な事業展開に先立って、規模や対象を限って一定の手法を実践することなどを通じ、有効性を検証する事業
③	大幅見直し事業	対前年度予算額 50%以上 増加する事業であって、かつ、増加分の差額が 1億円以上 の事業
④	①に該当しない新規事業又は③に該当しない既存事業	※ 部局単位で①～③に該当する事業が1つもない場合 ①以外の新規事業(新規事業がない場合は③以外の既存事業)のうち、最も要求額が大きい事業(部局単位) なお、本欄は財務省主計局への概算要求提出時まで適用する。

注 年度途中で補正予算対応となった事業についても、令和4年度に事業を継続する場合は、引き続き本年度の実践対象事業とする。

※2 除外基準(ロジックモデルの作成・提出を不要とする。)

	事業
i	事業の内容が、現状分析・課題分析を目的とした事業
ii	司法判断により国が実施義務を負うことが明らかな事業
iii	現在の事業において採用されている手法に代わりうる有効な手法を検討することが困難な事業 (外交的判断で意思決定されており、原局レベルで代替案を検討することができない事業等を想定。個別協議の上、判断)
iv	効果検証実施年度(令和5年度)までに終了する事業(モデル事業を除く。)
v	政策目的から遡った政策手段の検討余地がない事業(義務的経費の支出、システム改修、施設整備などの事業で、既定方針の実施過程にあるもの)

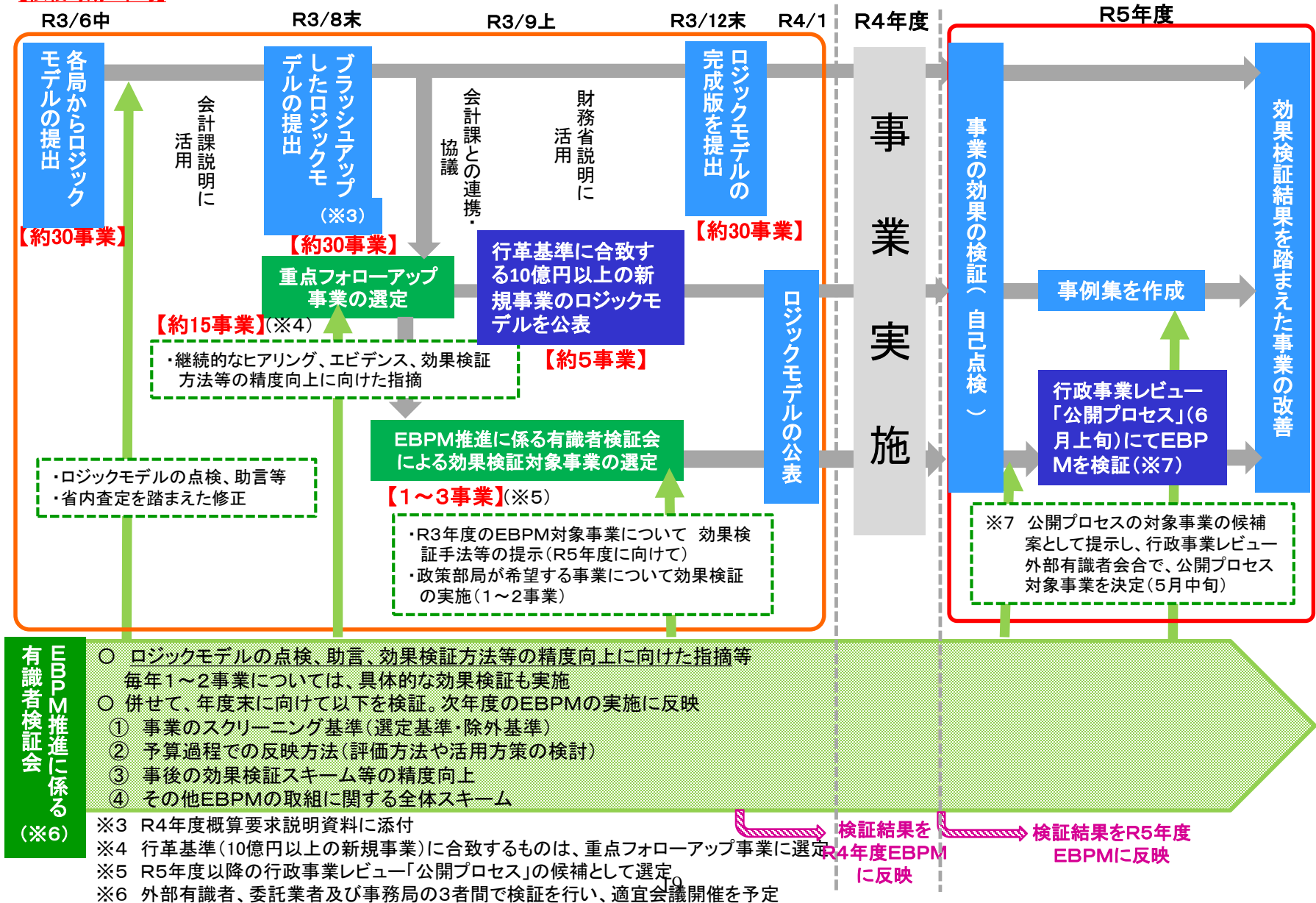
注 上記 i ～ v 以外に、特殊事情によりEBPMの実践が困難な場合には、個別協議の上、判断する。

令和3年度以降の予算プロセスにおけるEBPMの取組サイクル

【依頼時期5中旬】

《R3年度EBPM実践》

《R3年度のフォローアップ》



令和3年度ロジックモデル作成状況 (令和3年9月1日現在)

令和3年度EBPM実践事業数

実践状況	総事業数	新規事業	モデル事業	大幅見直し事業	その他
一次提出 (6/14)	32事業(※)	11事業	13事業(※)	3事業	5事業
二次提出 (8月末)	31事業(※)	10事業	14事業(※)	2事業	5事業

※ 昨年度の実践対象事業
(10事業)を含む。

令和3年度EBPM実践事業一覧

※ ○ は10億円以上の新規事業

事業名		事業名	
1	医療機器開発を担う医師育成のためのモデル事業	16	困難な問題を抱える女性支援連携強化モデル事業 (R2モデル)
2	生活習慣病予防対策推進費	17	離婚前後親支援モデル事業 (R2モデル)
3	基本計画を実行するための循環器病総合支援センターのモデル事業	18	子どもの居場所支援モデル事業 (仮称)
4	慢性疼痛診療システム普及・人材養成モデル事業 (R2モデル)	19	子育て世帯訪問支援モデル事業 (仮称)
5	麻薬等対策推進費 (広報経費)	20	保護者支援モデル事業 (仮称)
6	高齢者医薬品安全使用推進事業 (R2モデル)	21	農業分野等との連携強化モデル事業 (R2モデル)
7	生活衛生等関係費 (生活衛生関係営業におけるデジタル化推進事業)	22	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (うち、ひきこもり支援推進事業)
8	労働安全衛生法に基づく免許・技能講習制度の安定的運営事業	23	中国残留邦人等に対する支援給付事業
9	地域外国人材受入れ・定着モデル事業 (R2モデル)	24	精神障害者社会復帰調査研究等事業
10	建設労働者育成支援事業	25	障害福祉分野のICT導入モデル事業
11	民間企業における女性活躍促進事業	26	精神障害者保健福祉対策 (R2モデル)
12	低所得の妊婦に対する妊娠判定料支援事業	27	聴覚障害児支援中核機能モデル事業 (R2モデル)
13	妊婦訪問支援事業	28	地域生活支援事業等 (うち、発達障害児者地域生活支援モデル事業) (R2モデル)
14	母子保健対策強化事業	29	科学的介護データ提供用データベース構築等事業
15	予防のための子どもの死亡検証体制整備モデル事業 (R2モデル)	30	健診機関 (非医療機関) でのオンライン資格確認の活用に要する経費
		31	国民年金事務費交付金ポータルサイトの開発

部局名	事業名	区分	重点FU 事業	効果検証 対象事業
健康局	慢性疼痛診療システム普及・人材養成モデル事業	モデル事業	●	
医薬・生活衛生局	医薬品等輸入確認情報システム	新規事業	●	
医薬・生活衛生局	高齢者医薬品安全使用推進事業	モデル事業	●	●
医薬・生活衛生局	医療情報データベース活用推進事業	新規事業		
職業安定局	地域外国人材受入れ・定着モデル事業	モデル事業		
職業安定局	高年齢労働者処遇改善促進助成金	新規事業	●	●
子ども家庭局	予防のための子どもの死亡検証体制整備モデル事業	モデル事業		
子ども家庭局	養子縁組民間あっせん機関助成事業	モデル事業		
子ども家庭局	困難な問題を抱える女性支援連携強化モデル事業	モデル事業		
子ども家庭局	離婚前後親支援モデル事業	モデル事業	●	
社会・援護局	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (うち地域生活定着促進事業)	大幅見直し事業	●	
社会・援護局	農業分野等との連携強化モデル事業	モデル事業	●	
障害保健福祉部	精神障害者保健福祉対策(精神障害にも対応した地域包 括ケアシステムの構築推進事業)	新規事業		
障害保健福祉部	精神障害者保健福祉対策(依存症対策)	モデル事業	●	
障害保健福祉部	聴覚障害児支援中核機能モデル事業	モデル事業		
障害保健福祉部	地域生活支援事業等(うち、発達障害・重傷心身障害児者 の地域生活支援モデル事業)	モデル事業		
政策統括官 (統計・情報政策)	人口動態調査費 21	大幅見直し事業		

令和3年度 第1回 厚生労働省のEBPM推進に係る有識者検証会

資料2 ロジックモデルの作成・点検について

2021年9月15日

I. ロジックモデルの作成・点検方法について

EBPM実践対象事業/重点フォローアップ事業/効果検証対象事業について

EBPM実践対象事業、重点フォローアップ事業、効果検証対象事業の概要は以下のとおり。

種類	選出	内容
EBPM実践対象事業	■ 「厚生労働省における令和3年度の取組方針」の選定基準と除外基準によって選出された事業。 ■ 基準に該当する事業はすべて対象となる。	■ ロジックモデルの作成と活用を行う。 ■ 政策立案・評価担当参事官室(以下「政評室」という。)と委託業者(注1)が協力してロジックモデルに対して点検を行う。 ■ 点検結果を受け、担当課室はロジックモデルをブラッシュアップする。
重点フォローアップ事業	■ EBPM実践対象事業の中から選定する。	■ 担当課室へのヒアリングを実施し、ロジックモデルの記載内容、エビデンスの記載内容、効果検証に関してEBPM事務局からコメントを送付する。 ■ 半期に1度、政評室が行う詳細なフォローアップを受ける。 ■ 平成30年度、令和元年度、令和2年度に選定された事業についてフォローアップを継続中。
効果検証対象事業	■ 重点フォローアップ事業の中から選定する。	■ 令和3年度にリサーチデザインを作成し、令和4年度に事業の実施、令和5年度に効果検証を行う。

(注1) 委託業者：令和元年度～令和2年度はみずほ情報総研(株)(現 みずほリサーチ&テクノロジーズ(株))

令和3年度は三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)

厚生労働省における令和3年度の実組方針(再掲)

厚生労働省における令和3年度の実組方針

- 令和4年度概算要求プロセスにおいて、EBPMになじまない事業等(除外基準(※2)に該当する事業)を除き、①新規事業、②モデル事業、③大幅な見直しを考えている既存事業のうち、一定の選定基準(※1)に該当するものについて、原則としてロジックモデルを作成し、活用する。なお、部局単位で①～③に該当する事業が1つもない場合は、**新規事業(新規事業がない場合は既存事業)のうち最も要求額が大きい事業**について、ロジックモデルを作成し、活用する。このうち一部を公表。
- **公開プロセス対象事業**においても、EBPMになじまない事業等(除外基準(※2)に該当する事業)を除き、ロジックモデルを作成し、活用する。
- 予算事業以外(規制等)等についても、行革事務局の実組方針に沿って対応する。

※1 一定の選定基準(今後、EBPMの実践等を通じて、毎年度見直しを行う予定)

	事業	概要
①	新規事業	新規に予算要求する事業であり、要求額が 1億円以上 の事業
②	モデル事業	本格的な事業展開に先立って、規模や対象を限って一定の手法を実践することなどを通じ、有効性を検証する事業
③	大幅見直し事業	対前年度予算額 50%以上 増加する事業であって、かつ、増加分の差額が 1億円以上 の事業
④	①に該当しない新規事業 又は ③に該当しない既存事業	※ 部局単位で①～③に該当する事業が1つもない場合 ①以外の新規事業(新規事業がない場合は③以外の既存事業)のうち、最も要求額が大きい事業(部局単位) なお、本欄は財務省主計局への概算要求提出時まで適用する。

注 年度途中で補正予算対応となった事業についても、令和4年度に事業を継続する場合は、引き続き本年度の実践対象事業とする。

※2 除外基準(ロジックモデルの作成・提出を不要とする。)

	事業
i	事業の内容が、現状分析・課題分析を目的とした事業
ii	司法判断により国が実施義務を負うことが明らかな事業
iii	現在の事業において採用されている手法に代わりうる有効な手法を検討することが困難な事業 (外交的判断で意思決定されており、原局レベルで代替案を検討することができない事業等を想定。個別協議の上、判断)
iv	効果検証実施年度(令和5年度)までに終了する事業(モデル事業を除く。)
v	政策目的から遡った政策手段の検討余地がない事業(義務的経費の支出、システム改修、施設整備などの事業で、既定方針の実施過程にあるもの)

注 上記 i ～ v 以外に、特殊事情によりEBPMの実践が困難な場合には、個別協議の上、判断する。

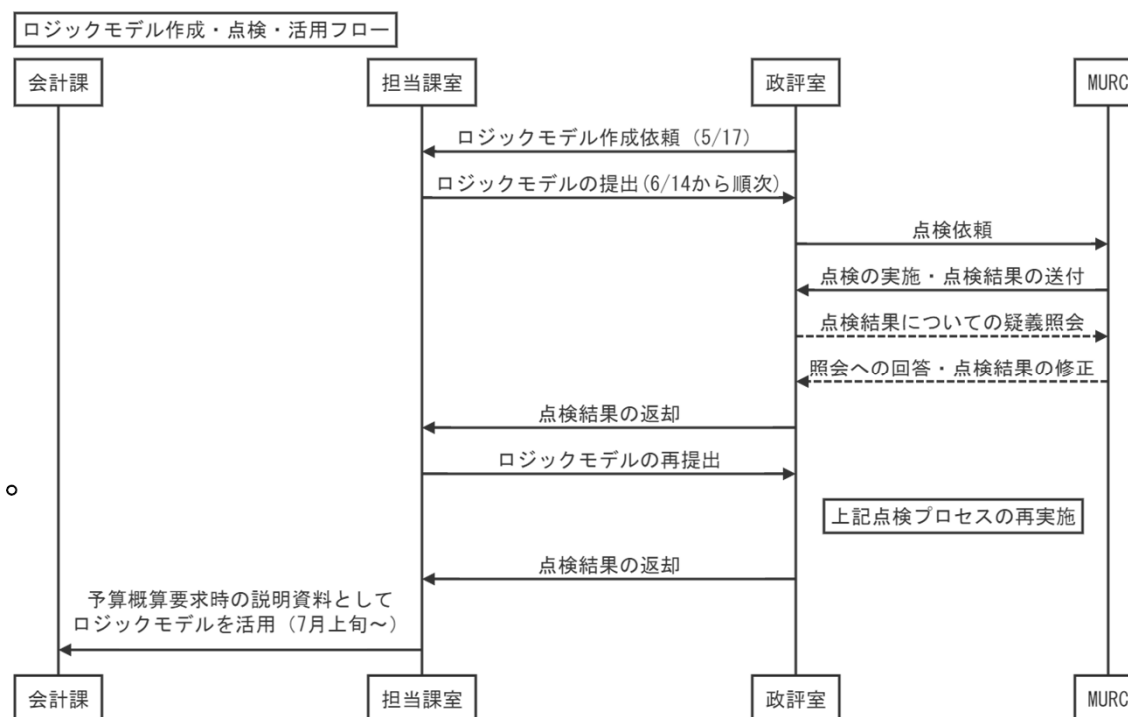
(出所) 本有識者検証会「厚生労働省におけるEBPMの実組状況について」(厚生労働省作成)(資料1)

EBPM実践対象事業のロジックモデルの作成・点検・活用フロー

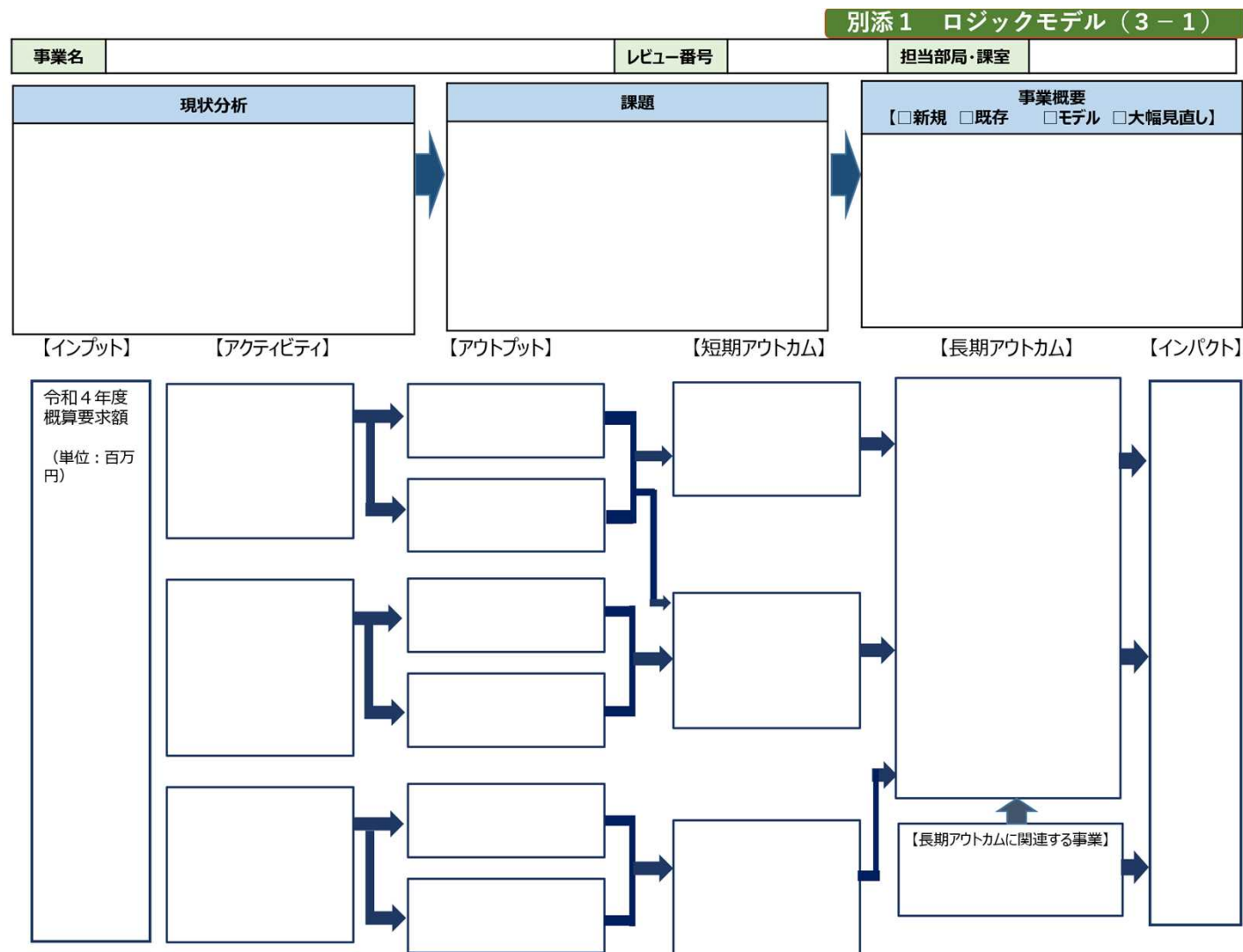
「厚生労働省における令和3年度 of 取組方針」で示されている基準に合致する事業について、政評室が作成した「ロジックモデル記入要領」(参考3)及び「令和3年ロジックモデル記入上の注意」(参考4)に従い、提供された様式を埋める形で、各事業の担当課室がロジックモデルを作成している。

作成・点検・活用フロー

- 会計課への説明(7月上旬～)での活用を当面の目標としてロジックモデルを作成。
- 政評室とMURC(以下「事務局」という。)が、担当課室のロジックモデルに対して点検結果のフィードバックを実施。
- 作成依頼から会計課説明まで約1.5ヶ月、点検とブラッシュアップの期間は0.5ヶ月というスケジュールでの作業となっている。



今年度のロジックモデル様式①



(出所) 「令和3年ロジックモデル様式」(厚生労働省作成)

今年度のロジックモデル様式②

ロジックの確認 ①		別添1 ロジックモデル (3-2)	
【論理展開の妥当性の確認】 インプット⇒アクティビティ⇒アウトプット⇒短期アウトカム⇒長期アウトカム⇒インパクトの論理展開が妥当か、以下の確認項目に従ってチェックすること。			
✓	確認項目	留意点	
☐	短期アウトカムが改善すれば、長期アウトカムが改善すると考えられるか（課題解決に必要な要素が網羅されているか）。	改善すると考えられない場合は、長期アウトカムから遡って考えた因果関係に基づき、短期アウトカムを必要に応じて修正した上で、再度確認してください。	
☐	アウトプットが改善すれば、短期アウトカムが改善すると考えられるか（課題解決に必要な要素が網羅されているか）。	改善すると考えられない場合は、短期アウトカムから遡って考えた因果関係に基づき、アウトプットを必要に応じて修正した上で、再度確認してください。	
☐	長期アウトカムから遡って考えたときに、アクティビティがアウトカムの改善に寄与するものになっているか（ボトルネックを解決する事業になっているか）。	寄与するものになっていない場合は、長期アウトカムから遡って考えた因果関係に基づき、アクティビティを必要に応じて修正した上で、再度確認してください。	
☐	関連事業も含めて考えたときに、課題解決に寄与する事業となっているか。	他事業も含めて、課題解決に寄与する事業となっているかを確認してください。	

ロジックの確認 ②	効果検証方法																				
【課題解決の手段としての当該事業（アクティビティ）の妥当性】	1 効果検証に当たっての項目整理 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">P：事業の対象</th> <th style="width: 25%;">I：事業内容</th> <th style="width: 25%;">C：比較対象</th> <th style="width: 25%;">O：アウトカム</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table> 2 効果検証の分析手法等	P：事業の対象	I：事業内容	C：比較対象	O：アウトカム																
P：事業の対象	I：事業内容	C：比較対象	O：アウトカム																		

EBPM取組体制	役職	氏名	内線
（課室長クラスの方も含めること） ※別途案内するEBPM研修の対象者に該当			

（出所）「令和3年ロジックモデル様式」（厚生労働省作成）

今年度のロジックモデル様式③

【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】				別添 1 ロジックモデル（3－3）
指標名	目標値（水準）の設定理由	目標達成時期の設定理由	設定した指標を算出する調査名等	
アウトプット①				
アウトプット②				
アウトプット③				
アウトプット④				
アウトプット⑤				
アウトプット⑥				
短期アウトカム①				
短期アウトカム②				
短期アウトカム③				
短期アウトカム④				
短期アウトカム⑤				
短期アウトカム⑥				
長期アウトカム①				
長期アウトカム②				
長期アウトカム③				

（出所）「令和3年ロジックモデル様式」（厚生労働省作成）

- ロジックの確認①欄【論理展開の妥当性】について、担当課室の記入負担の軽減のため、自由記述を廃止し、チェックリストを設置した。
- 記載項目の明確化のため、効果検証方法欄にPICO(P:Population、I:Intervention、C:Comparison、O:Outcome)のフレームワークを導入した。
- EBPM担当を特定するため、EBPM取組体制の記入欄を設置した。

ロジックの確認 ① 【論理展開の妥当性】 ① インプット⇒アクティビティ⇒アウトプット⇒短期アウトカム⇒長期アウトカム⇒インパクトの論理展開を以下に留意し説明すること。 ✓ 論理展開に矛盾がないかを検討し、記入する。 ※ インプットから考えた因果関係と長期アウトカムから選って考えた因果関係が一致するかを確認する。 ※ 一致しない場合は、長期アウトカムから選って考えた因果関係を基本として、アウトプットや短期アウトカムに修正すべき点がないかを確認する。 ✓ 短期アウトカム、長期アウトカムとして設定した指標が、ロジックに照らして妥当なものである理由を記入する。 ✓ 上記の指標が既存調査の結果から算出される場合は、調査名を記入載し、新規調査や新たな制度などによる報告結果から算出される場合は、その種類（区分）（例：「新規調査」、「新制度による報告」等）を記入する。	効果検証方法 ・ アウトプット、短期・長期アウトカムで記載した目標年度に、目標値の達成状況など当該事業の効果を検証する旨を記入する。 ・ その際、以下についてあらかじめ明らかにしておくこと。 ✓ 事業実施前後を比較して、効果検証を行うことの実現可能性、その具体的な方法 ※ 外部要因の影響を受ける場合には、どのような外部要因が想定されるか（長期アウトカムに特に寄与すると考えられる主要な関連事業の有無も含む） ✓ モデル事業の場合は、事業実施地域と事業を実施しない地域の比較方法 ✓ 上記が不可能である場合の検証方法
ロジックの確認 ② 【課題解決の手段としての当該事業の妥当性】 ② アクティビティの内容が妥当かを説明する。 ✓ エビデンスとして、他分野の既存の類似事業の実績・効果、モデル事業の実施結果等を記入する。 ✓ 例えば、研修の開催の場合、その開催自体のみならず、対象や開催地の選定の妥当性を説明する。	

別添1

ロジックモデル (3-2)

ロジックの確認 ①

【論理展開の妥当性の確認】

インプット⇒アクティビティ⇒アウトプット⇒短期アウトカム⇒長期アウトカム⇒インパクトの論理展開が妥当か、以下の確認項目に従ってチェックすること。

✓	確認項目	留意点
☐	短期アウトカムが改善すれば、長期アウトカムが改善すると考えられるか（課題解決に必要な要素が網羅されているか）。	改善すると考えられない場合は、長期アウトカムから遡って考えた因果関係に基づき、短期アウトカムを必要に応じて修正した上で、再度確認してください。
☐	アウトプットが改善すれば、短期アウトカムが改善すると考えられるか（課題解決に必要な要素が網羅されているか）。	改善すると考えられない場合は、短期アウトカムから遡って考えた因果関係に基づき、アウトプットを必要に応じて修正した上で、再度確認してください。
☐	長期アウトカムから遡って考えたときに、アクティビティがアウトカムの改善に寄与するものになっているか（ボトルネックを解決する事業となっているか）。	寄与するものになっていない場合は、長期アウトカムから遡って考えた因果関係に基づき、アクティビティを必要に応じて修正した上で、再度確認してください。
☐	関連事業も含めて考えたときに、課題解決に寄与する事業となっているか。	他事業も含めて、課題解決に寄与する事業となっているかを確認してください。

ロジックの確認 ②

【課題解決の手段としての当該事業（アクティビティ）の妥当性】

効果検証方法

1 効果検証に当たっての項目整理

P：事業の対象	I：事業内容	C：比較対象	O：アウトカム

2 効果検証の分析手法等

EBPM取組体制

（課室長クラスの方も含めること）

※別添案内するEBPM研修の対象者に該当

役職	氏名	内線

ロジックモデル点検の観点

以下の点に着目して「ロジックモデル点検結果コメントシート」(参考2)に基づきロジックモデルの点検を行った。

現状分析・課題

- ・エビデンス(統計等データや研究成果)を示しながら記入できているか

ロジックの確認①【インプット⇒アクティビティ⇒アウトプット⇒アウトカム⇒インパクトの論理展開の妥当性】

- ・ロジックモデルの各要素項目が適切に記入されているか
- ・要素項目間の流れに論理的整合性があるか
- ・本来の政策目的と整合的なアウトカムを記入できているか

ロジックの確認②【課題解決の手段としての当該事業(アクティビティ)の妥当性】

- ・既存のエビデンスの確認・参照ができているか
- ・参照しているエビデンスは妥当か

効果検証方法

- ・事業内容に照らして、明らかに不可能な効果検証方法が記入されていないか

II. ロジックモデルの点検結果について

各項目の点検結果① 現状分析・課題・事業概要

- エビデンス(データ・ファクトを含む)を用いた「現状分析」や「課題」の記載内容が、初回提出時に「問題なし」と判定できたものは3～4割程度であった。事務局の点検を通じて、「問題なし」と判定できる記載内容は7割前後になった。(No. 2, 3, 6, 7)
- 初回提出時に「課題」が記入要領どおりに記載されていたのは3割半ばに留まり、事務局の点検を通じて約7割が「問題なし」と判定できる記載内容となった。(No. 4)
- 「事業概要」は初回提出時から8割以上が「問題なし」と判定できる記載内容であった。(No. 9)

No.	必須/ 推奨	点検対象箇所	チェック項目/コメント	提出時点	「問題なし」の割合	
1	必須	現状分析	「現状分析」が、記入要領どおりに記載されていない。	初回	62.5%	
				8月1日時点	84.4%	
2	必須	現状分析	エビデンス(データ・ファクトを含む。)を記入したうえで、定量的な説明(高い・低い・上昇・低下など)を記入する必要がある。	初回	34.4%	
				8月1日時点	68.8%	
3	必須	現状分析	記入されているエビデンス(データ・ファクトを含む。)が「現状分析」の根拠として成立している必要がある。	初回	46.9%	
				8月1日時点	71.9%	
4	必須	課題	「課題」が、記入要領どおりに記載されていない。	初回	37.5%	
				8月1日時点	68.8%	
5	必須	課題	「課題」の記入内容が「長期アウトカム」に対応していない。	初回	71.9%	
				8月1日時点	87.5%	
6	必須	課題	エビデンス(データ・ファクトを含む。)を記入したうえで、定量的な説明(高い・低い・上昇・低下など)を記入する必要がある。	初回	34.4%	
				8月1日時点	71.9%	
7	必須	課題	記入されているエビデンス(データ・ファクトを含む。)が「課題」の根拠として成立している必要がある。	初回	37.5%	
				8月1日時点	71.9%	
8	必須	事業概要	事業概要上部のチェック欄(「□新規 □既存 □モデル □大幅見直し」)にチェックがなされていない。	初回	81.3%	
				8月1日時点	84.4%	
9	必須	事業概要	「事業概要」が、記入要領どおりに記載されていない。	初回	84.4%	
				8月1日時点	90.6%	

各項目の点検結果② インプット～アウトプット

- 初回提出時に「アウトプット」が記入要領どおりに記載されていたのは約4割であった。(No. 13)
- 事務局の点検を経て、多くの項目で「問題なし」と判定できる記載内容が8割前後に改善した。
- 事務局の点検によって、「アウトプット」の目標値の設定理由が記入要領どおりに記載されていたのは約7割となった。(No. 15)

No.	必須/ 推奨	点検対象箇所	チェック項目/コメント	提出時点	「問題なし」の割合	
10	必須	インプット	「インプット」が、記入要領どおりに記載されていない。	初回	71.9%	
				8月1日時点	84.4%	
11	必須	アクティビティ	「アクティビティ」が、記入要領どおりに記載されていない。	初回	65.6%	
				8月1日時点	78.1%	
12	推奨	アクティビティ	「アクティビティ」をより具体的に記入することが望ましい。	初回	65.6%	
				8月1日時点	81.3%	
13	必須	アウトプット	「アウトプット」が、記入要領どおりに記載されていない。	初回	40.6%	
				8月1日時点	75.0%	
14	必須	アウトプット、短期アウトカム、長期アウトカム& 【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】	「アウトプット」「短期アウトカム」「長期アウトカム」の測定指標を算出する調査名・行政記録情報等を記入する必要がある。	初回	75.0%	
				8月1日時点	84.4%	
15	推奨	アウトプット& 【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】	「アウトプット」の目標値（水準）の設定理由について、適切な理由を記入することが望ましい。	初回	65.6%	
				8月1日時点	71.9%	
16	推奨	アウトプット& 【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】	「アウトプット」の目標達成時期の設定理由について、適切な理由を記入することが望ましい。	初回	78.1%	
				8月1日時点	78.1%	

各項目の点検結果③ 短期アウトカム～インパクト

- 初回提出時に「短期アウトカム」が記入要領どおりに記載されていたのは1割強であり、全項目のなかで最も「問題なし」と判定できる記載が少なかった。(No. 17)
- 「長期アウトカム」についても、初回提出時に記入要領どおりに記載されていたものは2割程度であった。(No. 20)
- 事務局の点検によって、「短期アウトカム」と「長期アウトカム」が記入要領どおりに記載されたのは6割程度になった。(No. 17, 20)

No.	必須/ 推奨	点検対象箇所	チェック項目/コメント	提出時点	「問題なし」の割合	
17	必須	短期アウトカム＆ 【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】	「短期アウトカム」が、記入要領どおりに記載されていない。	初回	12.5%	
				8月1日時点	59.4%	
18	推奨	短期アウトカム＆ 【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】	「短期アウトカム」の目標値（水準）の設定理由について、適切な理由を記入することが望ましい。	初回	46.9%	
				8月1日時点	62.5%	
19	推奨	短期アウトカム＆ 【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】	「短期アウトカム」の目標達成時期の設定理由について、適切な理由を記入することが望ましい。	初回	65.6%	
				8月1日時点	71.9%	
20	必須	長期アウトカム＆ 【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】	「長期アウトカム」が、記入要領どおりに記載されていない。	初回	21.9%	
				8月1日時点	59.4%	
21	推奨	長期アウトカム＆ 【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】	「長期アウトカム」の目標値（水準）の設定理由について、適切な理由を記入することが望ましい。	初回	56.3%	
				8月1日時点	71.9%	
22	推奨	長期アウトカム＆ 【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】	「長期アウトカム」の目標達成時期の設定理由について、適切な理由を記入することが望ましい。	初回	62.5%	
				8月1日時点	75.0%	
23	必須	インパクト	「インパクト」が、記入要領どおりに記載されていない。	初回	87.5%	
				8月1日時点	100.0%	

各項目の点検結果④ ロジックの確認①②/効果検証方法

- アウトカムに関連した論理的整合性について、初回提出時に「問題なし」と判定できるものは4割程度であった。(No. 25, 26)
- 効果検証方法の「比較対象」の設定が、初回提出時に「問題なし」と判定できるものは4割程度であった。(No. 33)
- 事務局の点検を経て、ロジックの確認①②の項目については「問題なし」が7割以上となった。(No. 24-30)
- 事務局の点検を経て、効果検証方法の「比較対象」、「アウトカム」、「分析手法」の項目では「問題なし」が6割台となった。(No. 33-35)

No.	必須/ 推奨	点検対象箇所	チェック項目/コメント	提出時点	「問題なし」の割合	
24	必須	ロジックの確認① (論理展開の妥当性)	「ロジックの確認①」のチェック（確認）が行われていない。	初回	81.3%	
				8月1日時点	93.8%	
25	必須	ロジックの確認① (論理展開の妥当性)	「短期アウトカム」と「長期アウトカム」間の論理的整合性が成立していない。	初回	43.8%	
				8月1日時点	71.9%	
26	必須	ロジックの確認① (論理展開の妥当性)	「アウトプット」と「短期アウトカム」間の論理的整合性が成立していない。	初回	46.9%	
				8月1日時点	75.0%	
27	必須	ロジックの確認① (論理展開の妥当性)	「長期アウトカム」から遡って考えたときに、「アクティビティ」がアウトカムの改善に寄与するものとなっていない。	初回	75.0%	
				8月1日時点	87.5%	
28	必須	ロジックの確認②（課題解決の手段としての当該事業の妥当性）	「ロジックの確認②」が、記入要領どおりに記載されていない。	初回	43.8%	
				8月1日時点	75.0%	
29	推奨	ロジックの確認②（課題解決の手段としての当該事業の妥当性）	因果関係を特定することを目的として統計的な分析を行っているエビデンスが存在するかを確認することが望ましい。	初回	59.4%	
				8月1日時点	84.4%	
30	推奨	ロジックの確認②（課題解決の手段としての当該事業の妥当性）	他の想定される事業との比較を考えるうえで、「ロジックの確認②」のエビデンスが妥当かどうかを再考することが望ましい。	初回	62.5%	
				8月1日時点	87.5%	
31	必須	効果検証方法	「事業の対象」が適切に記入されていない。	初回	62.5%	
				8月1日時点	84.4%	
32	必須	効果検証方法	「事業内容」が適切に記入されていない。	初回	65.6%	
				8月1日時点	84.4%	
33	必須	効果検証方法	「比較対象」が適切に設定されていない。	初回	40.6%	
				8月1日時点	68.8%	
34	必須	効果検証方法	「アウトカム」が適切に設定されていない。	初回	50.0%	
				8月1日時点	62.5%	
35	推奨	効果検証方法	効果検証の分析手法等を具体的に記入することが望ましい。効果検証が困難な場合は代替手段や阻害要因を解決するための手段を記入することが望ましい。	初回	43.8%	
				8月1日時点	62.5%	

1. 重点フォローアップ事業選定の方針について

背景・経緯

◆ 1. 内閣官房行政改革推進本部事務局の取組方針

- 予算事業(予算プロセス)
 - 予算検討・要求プロセスにおいて、会計部局と連携の下、ロジックモデル等の積極的な活用による政策のロジックやエビデンスの検討の取組を推進。事業の内容等に応じ、財務省主計局への説明においてロジックモデル等を活用。
 - 行政事業レビューにおいて、新規予算要求事業（10億円以上）及び公開プロセス対象事業について、原則、ロジックモデルを作成・公表。
- 予算事業以外(規制等)の立案・評価・見直しに当たり、E B P Mの観点から検討を行う実例の創出に積極的に取り組む。
- 行革事務局は、各種計画・施策パッケージなど複数の事業等から構成される施策を立案する際におけるE B P Mの手法の活用を検討。各府省は事例の提供に協力。

※(出典)令和3年4月7日 内閣官房行政改革推進本部事務局『令和3年度のE B P Mの取組について』より抜粋

◆ 2. 厚生労働省における令和3年度の取組方針

ロジックモデルの精度向上を図るため、政評室は、会計課と連携・協議の上、提出されたロジックモデルの中から

- ① 重点的にフォローアップ（ヒアリングの実施、エビデンスの強化、効果検証方法の具体化等）する事業（「重点フォローアップ事業」）
- ② ①のうち、厚生労働省のE B P M推進に係る有識者検証会において効果検証方法の精度向上を検討する事業（「効果検証対象事業」）

を選定し、担当課室等の協力の下、以下の作業を行う。

	作業内容
重点フォローアップ事業 【約15事業】	(1) 「厚生労働省のE B P M推進に係る有識者検証会」を開催し、その知見を活用して、令和3年12月までにロジックモデルのブラッシュアップを実施 (2) 完成後のロジックモデルを令和4年1月に公表 (3) 令和5年度に事業の効果検証を実施 (4) 令和5年度に一連のプロセスを事例集にまとめ公表
効果検証対象事業 (令和3年度対象事業) 【1～3事業】	(1) 上記の(1)から(3)までは同様。特に、効果検証方法の精度向上の観点から検討 (2) 令和5年度行政事業レビュー「公開プロセス」の対象候補として、行政事業レビュー外部有識者会合に提示

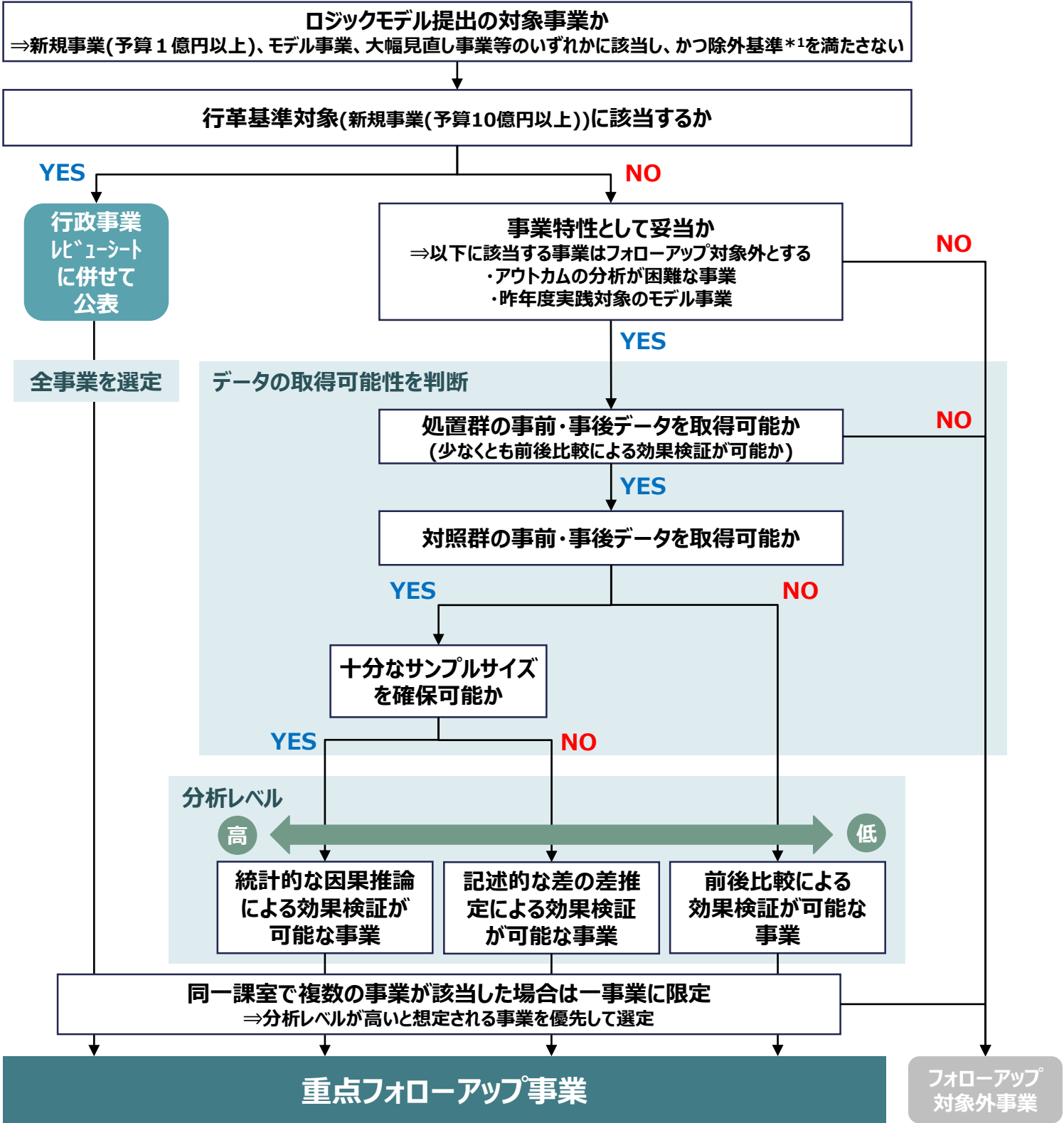
※(出典)令和3年5月17日 政策統括官（総合政策担当）『令和3年度のE B P Mの実践について【作業依頼】』より抜粋

重点フォローアップ事業の選定方針

以下の事業については、重点フォローアップ事業として選定し、ロジックモデルの向上を図る。

- 1. 内閣官房行政改革推進本部事務局（以下「行革」という。）基準に該当する事業
 - ⇒ 新規予算要求事業（10億円）以上の事業
 - 2. 厚生労働省のEBPMの実践対象事業の中から、以下①②に該当する事業
 - ① 事業特性として妥当である事業
 - ⇒ 効果検証を実施するうえでアウトカムの分析が困難な事業及び昨年度実践対象のモデル事業は、今年度の重点フォローアップ事業の対象外とする。
 - ② データの取得可能性が高い事業
 - ⇒ 処置群の事前・事後データの取得可能性が高いことを重点フォローアップ事業への選定条件とする。
 - ⇒ 加えて、以下の基準に応じて、想定される効果検証の分析レベルを判断する。
 - i) 対照群を設定し、事業の非対象者の事前・事後データの収集が期待できるか
 - ii) 効果検証を実施するうえで十分なサンプルサイズが期待できるか
- ⇒ 同一課室で複数の事業が選定される場合、分析レベルが³⁷高い事業を優先し、一課室一事業に限定する。

2. 重点フォローアップ事業選定フロー及び選定基準について



*1 除外基準：i～vのいずれかを満たす事業についてはロジックモデル自体の作成・提出を不要としている

	除外基準
i	事業の内容が、現状分析・課題分析を目的とした事業
ii	司法判断により国が実施義務を負うことが明らかな事業
iii	現在の事業において採用されている手法に代わりうる有効な手法を検討することが困難な事業 (外交的判断で意思決定されており、原局レベルで代替案を検討することができない事業等を想定。個別協議の上、判断)
iv	効果検証実施年度（令和5年度）までに終了する事業（モデル事業を除く。）
v	政策目的から遡った政策手段の検討余地がない事業 (義務的経費の支出、システム改修、施設整備などの事業で、既定方針の実施過程にあるもの)

厚生労働省のE B P M推進に係る有識者検証会開催要綱

1 目的

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社では、厚生労働省から委託を受け、令和3年度にE B P M推進に係る調査研究事業を実施している。

本事業の一環として、厚生労働省統計改革ビジョン 2019 工程表（令和元年10月8日）に基づき、外部有識者によるE B P Mの実践状況の検証等を行い、E B P Mの更なる推進を図ることを目的として開催する。

2 検証事項

（1）ロジックモデルの点検・助言・効果検証方法等の精度向上に係る検証

（2）次年度のE B P Mの実践に向けた検証

① 事業のスクリーニング基準に係る検証

② 予算過程での反映方法に係る検証

③ 事後の効果検証スキーム等の精度向上に係る検証

④ その他E B P Mの取組に関する全体スキームに係る検証

3 構成員

別紙のとおり

4 運営等

（1）検証会は、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社が別紙の構成員の参集を求めて開催する。

（2）検証会は、構成員のうち1人を座長として選出する。

（3）検証会は、座長代理を置くことができる。

座長代理は、座長が構成員の中から指名するものとし、座長を補佐し、座長不在の場合にはその職務を行う。

（4）座長は、検証会において必要があると認めるときは、構成員以外の関係者に検証会への出席を求め、意見を聴くことができる。

（5）検証会の議事概要及び資料は、原則として公開する。ただし、座長は、公開することにより検討に著しい支障を及ぼすおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があると認めるときは、非公開とすることができる。

（6）検証会の庶務は、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社において行う。

（7）前各項のほか、検証会の運営その他の検証会に関し必要な事項は、座長が定める。

別紙

厚生労働省のE B P M推進に係る有識者検証会構成員

(五十音順、敬称略)

安藤 道人 立教大学 経済学部 准教授

伊藤 伸介 中央大学 経済学部 教授

田中 隆一 東京大学 社会科学研究所 教授

野口 晴子 早稲田大学 政治経済学術院 教授

	事業名	〇〇事業	
	担当部局	〇〇局 〇〇課	
	予算規模（百万円）	〇〇百万円	
	事業区分	※当てはまるものに○	
		○	新規事業
			既存事業
			モデル事業
			大幅見直し事業
ロジックモデル提出日	2021/〇/〇〇	※本シートの点検対象であるバージョンの提出日	

表の見方

→修正**必須項目**

→修正**推奨項目**

○ 記入要領どおりに記載されていないため、修正が
必要な項目

○ 記入要領に沿って記載されているが、
同要領の観点からは改善の余地がある項目

ロジックモデルp.1 現状分析・課題・事業概要							
	対応 必須/ 推奨項 目	点検結果	ロジックモデルの 点検対象箇所	チェック項目/コメント	修正の方法・ヒント	修正イメージ （リンク）	その他（個別コメント）
1	必須	修正対象	現状分析	「現状分析」が、記入要領どおりに記載されていない。	記入要領に従い、当該事業が求められる背景事情を説明する必要がある。 具体的には、「①エビデンス（データ・ファクトを含む。）を用いて ②可能な限り定量的に ③分析した」現状の記入となっているかを確認し、①～③の全てが満たされるように記入内容を見直す必要がある。		
2	必須	修正対象	現状分析	エビデンス（データ・ファクトを含む。）を記入したうえで、定量的な説明（高い・低い・上昇・低下など）を記入する必要がある。	記入要領に従い、エビデンス（データ・ファクトを含む。）を記載する必要がある。また、「現状分析」の記入内容を、そのエビデンス（データ・ファクトを含む。）に基づき現状を分析した内容に修正する必要がある。 なお、事業の根拠が法令や計画等である場合にも、その背景となったエビデンス（データ・ファクトを含む。）又は、法令や計画等と関係はないが、事業の現状を示すエビデンス（データ・ファクトを含む。）を記入し、それに基づいた現状を分析した結果を示す必要がある。	修正事例	
3	必須	修正対象	現状分析	記入されているエビデンス（データ・ファクトを含む。）が「現状分析」の根拠として成立している必要がある。	エビデンス（データ・ファクトを含む。）が示唆する内容と「現状分析」での説明は整合的である必要がある。以下の①又は②の対処を行う必要がある。 ①説明を十分にサポートできるエビデンス（データ・ファクトを含む。）に変更する。 ②エビデンス（データ・ファクトを含む。）の示唆から逸脱しない「説明」に変更する。	修正事例	
4	必須	修正対象	課題	「課題」が、記入要領どおりに記載されていない。	記入要領に従い、事業の前提となる政策課題や社会問題を、エビデンス（データ・ファクトを含む。）とともに説明する必要がある。 具体的には、「①エビデンス（データ・ファクトを含む。）を用いて ②現状とあるべき姿を比較しながら ③現在の課題を解決すべきことを示している」記入となっているかを確認し、①～③の全てが満たされるように記入内容を見直す必要がある。		
5	必須	修正対象	課題	「課題」の記入内容が「長期アウトカム」に対応していない。	「課題」に記入した内容が、事業の結果もたらされる「長期アウトカム」と対応関係にある必要がある。		
6	必須	修正対象	課題	エビデンス（データ・ファクトを含む。）を記入したうえで、定量的な説明（高い・低い・上昇・低下など）を記入する必要がある。	記入要領に従い、「課題」を説明するために必要なエビデンス（データ・ファクトを含む。）を記載し、それを踏まえた課題を記載する必要がある。		
7	必須	修正対象	課題	記入されているエビデンス（データ・ファクトを含む。）が「課題」の根拠として成立している必要がある。	エビデンス（データ・ファクトを含む。）が示唆する内容と「課題」での説明は整合的である必要がある。以下の①又は②の対処を行う必要がある。 ①説明を十分にサポートできるエビデンス（データ・ファクトを含む。）に変更する。 ②エビデンス（データ・ファクトを含む。）の示唆から逸脱しない「説明」に変更する。	修正事例	
8	必須	修正対象	事業概要	事業概要上部のチェック欄（「 ☐ 新規 ☐ 既存 ☐ モデル ☐ 大幅見直し」）にチェックがなされていない。	事業概要上部の該当する項目のチェック欄にチェックをする必要がある。		
9	必須	修正対象	事業概要	「事業概要」が、記入要領どおりに記載されていない。	記入要領に従い、事業の内容を簡潔に記載する必要がある。 ・事業について概要のみ記入し、個別事業はアクティビティに記入すること。 ・大幅見直し事業の場合、見直し内容が分かるように記入すること。	修正事例	

ロジックモデルp.1 インプット～インパクト							
	対応 必須/ 推奨	点検結果	対象項目	チェック項目/コメント	修正の方法・ヒント	修正イメージ (リンク)	その他（個別コメント）
10	必須	修正対象	インプット	「インプット」が、記入要領どおりに記載されていない。	記入要領に従い、令和4年度概算要求額を記載（単位：百万円）する必要がある。なお、既存事業の場合には、令和3年度予算額と執行額（又は執行見込額）も記入する必要がある。		
11	必須	修正対象	アクティビティ	「アクティビティ」が、記入要領どおりに記載されていない。	記入要領に従い、事業の実施内容を記載する必要がある。		
12	推奨	修正対象	アクティビティ	「アクティビティ」をより具体的に記入することが望ましい。	事業概要に記入されている内容のうち、事業の中で行う取組をより細分化・具体化して、記入することが望ましい。		
13	必須	修正対象	アウトプット	「アウトプット」が、記入要領どおりに記載されていない。	記入要領に従い、「アウトプット」には、「アクティビティの結果として生み出される事業活動の直接的な実績」を記載する必要がある。実績を示す指標と、令和4年度の目標値をアクティビティごとに記入する必要がある。 例）アクティビティを「研修の開催」とした場合、アウトプットは「研修の開催回数〇回（令和4年度）」		
14	必須	修正対象	アウトプット、短期アウトカム、長期アウトカム & 【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】 設定した指標を算出する調査名等	「アウトプット」「短期アウトカム」「長期アウトカム」の測定指標を算出する調査名・行政記録情報等を記入する必要がある。	定量的な指標を設定できている場合、指標の算出に用いる調査名・行政記録情報等を記入する必要がある。 ※既存調査の場合には①調査名 ②調査周期 ③直近の調査の結果確定時期 を記入。 ※新規調査・新たな制度による報告結果等の場合には、以下の内容を記入。 ①区分…「新規調査」「新たな制度による報告結果（行政記録情報）」 等 ②調査・記録の概要		
15	推奨	修正対象	アウトプット & 【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】 アウトプット欄	「アウトプット」の目標値（水準）の設定理由について、適切な理由を記入することが望ましい。	アウトプットの目標値（水準）の設定理由として、適切な理由を記入することが望ましい。 適切な理由が記入できない場合には、当該指標を変更することが望ましい。 適切な理由例： ・全国7ブロックで1回ずつ開催するため、研修回数の目標は7回と設定する。 ・パイロット事業としてスタートするため、令和4年度の支援件数の目標は分析に堪える500件程度とする。		
16	推奨	修正対象	アウトプット & 【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】 アウトプット欄	「アウトプット」の目標達成時期の設定理由について、適切な理由を記入することが望ましい。	目標年度を令和5年度以降に設定する場合、目標の達成時期の設定理由について記入することが望ましい。 適切な理由が記入できない場合には、当該指標を変更することが望ましい。 適切な理由例： ・補助金申請数を「アウトプット」の指標としているが、制度の認知までに時間がかかると見込まれるため。		
17	必須	修正対象	短期アウトカム & 【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】 短期アウトカム欄	「短期アウトカム」が、記入要領どおりに記載されていない。	記入要領に従い、「短期アウトカム」には、「アウトプットにより国民生活及び社会経済に及ぼす影響のうち期待する成果」の中でも比較的短期・初期に期待される成果を記載する必要がある。また、「短期アウトカム」は可能な限り定量的な指標を設定することが求められる。	修正事例	
18	推奨	修正対象	短期アウトカム & 【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】 短期アウトカム欄	「短期アウトカム」の目標値（水準）の設定理由について、適切な理由を記入することが望ましい。	「短期アウトカム」の目標値（水準）の設定理由について、適切な理由を記入することが望ましい。適切な理由が記入できない場合には、当該指標を変更することが望ましい。 適切な理由例： 現在の指標の水準が〇〇（数値）であり、××（アクティビティ）により、△△%の向上が見込まれる。また、その他の事業の効果も□□と見込まれるので、●●（目標水		
19	推奨	修正対象	短期アウトカム & 【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】 短期アウトカム欄	「短期アウトカム」の目標達成時期の設定理由について、適切な理由を記入することが望ましい。	「短期アウトカム」は、「アクティビティ」及び「アウトプット」から直結するものであり、目標年度は原則として、令和4年度にするため、目標年度を令和5年度以降に設定する場合、目標の達成時期の設定理由について適切な理由を記入することが望ましい。適切な理由が記入できない場合には、当該指標を変更することが望ましい。 適切な理由例： ・「短期アウトカム」に対して、事業開始直後に効果が発現せず、〇年後から効果が発現することが見込まれるため。	修正事例	
20	必須	修正対象	長期アウトカム & 【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】 長期アウトカム欄	「長期アウトカム」が、記入要領どおりに記載されていない。	記入要領に従い、「長期アウトカム」には、「アウトプットにより国民生活及び社会経済に及ぼす影響のうち期待する成果」の中でも比較的長期的に期待される成果であり、「課題が実現された状態（あるべき姿）」を示す項目を記入する必要がある。また、「長期アウトカム」は可能な限り定量的な指標を設定することが求められる。	修正事例	
21	推奨	修正対象	長期アウトカム & 【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】 長期アウトカム欄	「長期アウトカム」の目標値（水準）の設定理由について、適切な理由を記入することが望ましい。	「長期アウトカム」の目標値（水準）の設定理由として、適切な理由を設定することが望ましい。適切な理由が設定できない場合には、当該指標を変更又は削除することが望ましい。 適切な理由例： 現在の指標の水準が〇〇（数値）であり、××（アクティビティ）により、△△%の向上が見込まれる。また、その他の事業の効果も□□と見込まれるので、●●（目標水準）と設定する。		
22	推奨	修正対象	長期アウトカム & 【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】 長期アウトカム欄	「長期アウトカム」の目標達成時期の設定理由について、適切な理由を記入することが望ましい。	目標の達成時期の設定理由について適切な理由を記入することが望ましい。適切な理由が記入できない場合には、当該指標を変更することが望ましい。 適切な理由例： ・「長期アウトカム」に対して、事業実施が直接的に効果を与え、〇年以内に効果が発現し、その後効果の持続が見込まれるため。 ・「長期アウトカム」に対して「短期アウトカム」（〇〇）を通じて影響を与えるため、事業開始直後に効果が発現せず、効果の発現に〇年程度要することが見込まれるた		
23	必須	修正対象	インパクト	「インパクト」が、記入要領どおりに記載されていない。	記入要領に従い、「行政事業レビューシート」の「政策評価、新経済・財政再生計画との関係」欄のうち、「政策評価」の「施策」欄と同じ内容を記入する必要がある。その際には、当該事業が寄与すると考えられる政策レベルの最終目標を記載する必要がある。		

ロジックモデルp.2 ロジックの確認①②/効果検証方法							
	対応 必須/ 推奨	点検結果	対象項目	チェック項目/コメント	修正の方法・ヒント	修正イメージ (リンク)	その他（個別コメント）
24	必須	修正対象	ロジックの確認① (論理展開の妥当性)	「ロジックの確認①」のチェック（確認）が行われていない。	ロジックの論理的展開が妥当か確認を行う必要がある。確認する中で、必要に応じてロジックモデルの修正が求められる。ロジックモデルの修正を行った場合には、再度すべてのチェック項目について確認を行う必要がある。		
25	必須	修正対象	ロジックの確認① (論理展開の妥当性)	「短期アウトカム」と「長期アウトカム」間の論理的整合性が成立していない。	「ロジックの確認①」はチェックされているが、「短期アウトカム」と「長期アウトカム」間の論理的整合性が成立していない可能性がある。ロジックモデルの当該箇所を再度確認し、修正する必要がある。	修正事例	
26	必須	修正対象	ロジックの確認① (論理展開の妥当性)	「アウトプット」と「短期アウトカム」間の論理的整合性が成立していない。	「ロジックの確認①」はチェックされているが、「アウトプット」と「短期アウトカム」間の論理的整合性が成立していない可能性がある。ロジックモデルの当該箇所を再度確認し、修正する必要がある。	修正事例	
27	必須	修正対象	ロジックの確認① (論理展開の妥当性)	「長期アウトカム」から遡って考えたときに、「アクティビティ」がアウトカムの改善に寄与するものとなっていない。	「ロジックの確認①」はチェックされているが、「長期アウトカム」から遡って考えたときに、「アクティビティ」がアウトカムの改善に寄与するものとなっていない可能性がある。ロジックモデルの当該箇所を再度確認し、修正する必要がある。	修正事例	
28	必須	修正対象	ロジックの確認②（課題解決の手段としての当該事業の妥当性）	「ロジックの確認②」が、記入要領どおりに記載されていない。	記入要領に従い、課題解決の手段としての当該事業の因果関係を示唆するエビデンスの概要とその説明を記載する必要がある。 その際には、①・②の双方に触れながら、論理的に説明する必要がある。 ①当該事業が課題解決の手段として効果があることを示唆するエビデンス（学術研究、既存の類似事業の実績・効果、モデル事業の実施結果など） ②当該事業を行ううえで、その内容（開催場所、調査・開催件数、アプローチ対象等）が他の事業候補と比べて妥当であることを示すエビデンス また、因果関係を示唆するエビデンスが見当たらないときには、エビデンス（データ・ファクトを含む。）を記入する必要がある。	修正事例	
29	推奨	修正対象	ロジックの確認②（課題解決の手段としての当該事業の妥当性）	因果関係を特定することを目的として統計的な分析を行っているエビデンスが存在するかを確認することが望ましい。	それぞれのエビデンスについて確認し、因果関係を特定するような統計的な分析（例：ランダム化比較実験など）の存在の有無を確認し、記入することが望ましい。	修正事例	
30	推奨	修正対象	ロジックの確認②（課題解決の手段としての当該事業の妥当性）	他の想定される事業との比較を考えるうえで、「ロジックの確認②」のエビデンスが妥当かどうかを再考することが望ましい。	「ロジックの確認②」欄に、当該事業の内容が、他の想定される事業と比較して妥当である客観的な根拠となるエビデンスを記入することが望ましい。	修正事例	
31	必須	修正対象	効果検証方法	「事業の対象」が適切に記入されていない。	「事業の対象」には、アウトカムに応じて各アクティビティの最終的な対象者を記入する必要がある。	修正事例	
32	必須	修正対象	効果検証方法	「事業内容」が適切に記入されていない。	「事業内容」には、ロジックモデルの各アクティビティに対応するものを記入する必要がある。	修正事例	
33	必須	修正対象	効果検証方法	「比較対象」が適切に設定されていない。	「比較対象」には「事業の対象」と同じ階層のものを記入する必要がある。 例1) 【事業の対象：事業を実施している市町村の労働者】の場合は【比較対象:事業を実施していない市町村の労働者】などと設定する。 例2) 例1のような設定が難しい場合、次善策として「事業対象者の事業実施前」を「比較対象」として設定してもよい。 例3) 例1のような設定が難しい場合、次善策として「全国平均との比較」なども「比較対象」として設定してもよい。	修正事例	
34	必須	修正対象	効果検証方法	「アウトカム」が適切に設定されていない。	「アウトカム」にはロジックモデルで設定した「短期アウトカム」、「長期アウトカム」を選択し記入する必要がある。	修正事例	
35	推奨	修正対象	効果検証方法	効果検証の分析手法等を具体的に記入することが望ましい。効果検証が困難な場合は代替手段や阻害要因を解決するための手段を記入することが望ましい。	効果検証方法を、効果検証の対象となるアウトカムの指標、考えられる検証の方法（調査の方法、分析の方法）、実現可能性等が明確になるように、具体的に記入することが望ましい。 上記に伴い、アウトカムの指標等に変更が生じた場合には、「各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由」の対応箇所を変更することが望ましい。	修正事例	

ロジックモデル記入要領

令和 3 年 5 月 17 日

政策統括官(総合政策担当)付

政策立案・評価担当参事官室

本記入要領は、令和 3 年度に E B P M 実践対象となる事業に係るロジックモデルの作成のため、様式記入の留意事項等を示したものです。なお、令和 3 年度を通じた E B P M 実践の全体的なスケジュールは本記入要領の参考（令和 3 年度を通じた作業スケジュール）を参照ください。

I ロジックモデルの作成趣旨

- ロジックモデルを作成する趣旨は、以下のとおりです。
 - ① 現状を把握・分析し、その結果から解決すべき課題を特定し、課題解決のためにどのような手段を講じるのかを検討するプロセスをロジックモデルによって図示することで、改めて論理展開等を確認し、政策立案の精度向上を図ること
 - ② 事前の目標設定、事後の効果検証方法をあらかじめ明らかにしておくことで政策改善の精度向上を図ること
- また、予算要求過程における説明資料や行政事業レビューの補足資料及び課内・局内・省内での説明資料として積極的に活用するとともに、審議会、各種ステークホルダー、財政当局など、政策立案等プロセスにおける様々な外部関係者に対するコミュニケーションツールとして活用します。

II 各項目の記入事項（別添 1 ロジックモデル様式の 1 シート目及び 3 シート目）

ロジックモデルの様式の各項目について、以下にしたがい記入してください。

※ 重点フォローアップ事業に選定された場合、ロジックモデルの 1 シート目を厚生労働省ホームページ等で公表します。

1 事業名

- EBPM の実践対象となる事業名を記入します。事業名はレビューシートと同一の事業名を記入してください。

2 レビュー番号

- EBPM の実践対象となる事業のレビュー番号を記載します。なお、9月上旬のレビューシートの最終公表時における番号と揃えるため、第一次提出（6月14日）では記入せず、第二次提出（8月末予定）の際に記入してください。

3 担当部局・課室

- 事業の担当部局・課室名を記入してください。

4 現状分析

- 当該事業が必要となる背景事情を説明するため、現状についてエビデンス（統計等データや研究成果。以下同じ。）を用いて可能な限り定量的に分析した結果を記入してください。
- 現状分析の記入内容については、課題を説明するために十分なエビデンスとしてください。
- 法令等に基づき実施する事業であっても、当該法令等の規定内容を記入するだけでは十分ではなく、可能な限り定量的な現状分析を示してください。
- 本欄にはエビデンスの概要・名称（調査年次含む）・出典も記入してください。

5 課題

- 現状分析を基に、事業の前提となる課題（解決したい課題・社会問題）を設定根拠とともに記入してください。その際、具体的なエビデンスを併せて示してください。課題が複数考えられる場合は、課題ごとに箇条書きで記入してください。
- 課題設定の際には現状とあるべき姿とを比較し、あるべき姿を実現するため、何を解決しなければならないのかを考えることがポイントです。課題解決が実現された状態が「11. 長期アウトカム」となるため、課題と長期アウトカムは原則として対応します。
- 本欄にはエビデンスの概要・名称（調査年次含む）・出典も記入してください。

6 事業概要

- 「☐新規 ☐既存 ☐モデル ☐大幅見直し」の該当する区分にチェック（✓）（複数✓可）をしてください。
- 本欄はレビューシートの「事業概要」に該当します。
- 実施内容は概要のみ簡潔に記入し、個別事業は「8 アクティビティ」に記入してください。また、大幅見直し事業の場合、見直し内容が分かるように記入してください。
- 事業概要を示す既存資料があれば別紙として添付してください。

7 インプット

- インプットとは事業を行う際に投入する資源のことです。ここでは、令和4年度概算要求額を記

入してください（単位：百万円）。なお、既存事業の場合には、令和３年度予算額と執行額（又は執行見込額）も記入してください。

- 本欄は、レビューシートの「予算額・執行額」の該当年度に該当します。

8 アクティビティ

- アクティビティとは事業の実施内容のことです。「6 事業概要」に記載した内容を踏まえ、事業実施内容を項目別に記入してください。

9 アウトプット

- アウトプットとはアクティビティの結果として生み出される事業活動の直接的な実績のことです。アクティビティごとの実績を示す指標と令和４年度の目標値を記入してください。
- アウトプットとレビューシートの「活動指標及び活動実績（アウトプット）」の指標は同一としてください。
- ロジックモデルの３シート目の【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】にアウトプットとして設定した各指標の目標値（水準）の設定理由、目標達成時期の設定理由、設定した指標を算出する調査名等を記入してください。

10 短期アウトカム

- アウトカムとはアウトプットにより国民生活及び社会経済に及ぼす影響のうち期待する成果のことです。
- 短期アウトカムとは、上記のうち短期的な成果のことです。アウトプットの直接的な成果と令和４年度の目標値を記入してください。その際、事業実施により直接的に短期アウトカムを把握できる場合を除き、必要に応じてあらかじめ成果を把握するための取組（調査報告、アンケートやヒアリングの実施など）を事業内容に組み込んでおくことを検討してください。
- 事業実施後にはアウトカムの状況について検証し、政策改善につなげます。このため、可能な限り定量的な指標を設定し、達成度合いを明確かつ具体的に示すことができるようにしてください。
- 本欄は、レビューシートの「成果目標及び成果実績（アウトカム）」を参考に記入してください。なお、レビューシートではアウトカムを短期アウトカムと長期アウトカムに区分していませんが、ロジックモデルでは両者を明確に区分し、事前の目標設定、事後の効果検証方法をあらかじめ明らかにしておくことで政策改善の精度向上を図ることとします。
- ロジックモデルの３シート目の【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】に短期アウトカムとして設定した各指標の目標値（水準）の設定理由、目標達成時期の設定理由、設定した指標を算出する調査名等を記入してください。

11 長期アウトカム

- 長期アウトカムとはアウトカムのうち長期的な成果のことです。課題設定の際に検討したあるべき姿、課題が実現された状態を示す項目と目標値（達成時期を含む）をレビューシートの「成果目標及び成果実績（アウトカム）」を参考に記入してください。
- また、効率的な効果検証のため、目標値は既存計画の KPI や目標値を参考にするとともに、目標値の達成時期は当該事業に関連する施策の見直し時期等を踏まえて設定してください。
- 事業実施後にはアウトカムの状況について検証し、政策改善につなげます。このため、可能な限り定量的な指標を設定し、達成度合いを明確かつ具体的に示すことができるようにしてください。
- ロジックモデルの3シート目の【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】に長期アウトカムとして設定した各指標の目標値（水準）の設定理由、目標達成時期の設定理由、設定した指標を算出する調査名等を記入してください。

12 長期アウトカムに関連する事業

- 長期アウトカムに寄与すると考えられる関連事業がある場合、その名称を記入してください。存在しない場合は、枠ごと削除してください。

13 インパクト

- インパクトとは当該事業が寄与すると考えられる政策レベルの最終的な目標のことです。レビューシートの「政策評価、新経済・財政再生計画との関係」欄のうち、「政策評価」の「施策」欄と同じ内容（政策評価の施策目標）を記入してください。

Ⅲ ロジックモデルの確認と効果検証方法の設定（別添1 ロジックモデル様式の2シート目及び3シート目）

1 ロジックの確認①（論理展開の妥当性）

- インプット⇒アクティビティ⇒アウトプット⇒短期アウトカム⇒長期アウトカム⇒インパクトの因果関係を確認するために、ロジックモデルの2シート目の確認項目に従ってチェック（✓）してください。これにより、論理展開に問題がないかを確認します。なお、確認の際は以下の①～⑥も参考として、ロジックモデルの3シート目の【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】も確認してください。

【ロジックモデルの流れ（因果関係）に関する説明】

- ① 作成したロジックモデルのうち、短期アウトカムごとに、インプットから短期アウトカムまで（特にアウトプットと短期アウトカム）の因果関係を確認してください。

- ② 短期アウトカムが複数のアウトプットに基づく場合には、アウトプットと短期アウトカムの因果関係を1対1で記入せず、複数のアウトプットをまとめて短期アウトカムとの因果関係を記入しても構いません。
- ③ 短期アウトカムと長期アウトカムの因果関係を確認してください。個々の短期アウトカムと個々の長期アウトカムを紐付けて説明できる場合は、可能な限り、どの短期アウトカムがどの長期アウトカムと因果関係を持つのかを明らかにしてください。この際、②同様、両者の関係は必ずしも1対1で記入せず、複数の短期アウトカムをまとめて1つの長期アウトカムとの因果関係を記入しても構いません。

【各指標の妥当性に関する説明】

- ④ 短期アウトカム、長期アウトカムとして設定した指標の把握方法を確認してください。既存調査の結果から指標を算出する場合はロジックモデルの3シート目の【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】に調査名（例：厚生労働省「人口動態調査」）を記入しているか、新規調査や新たな制度などによる報告結果から指標を算出する場合は、その種類（区分）（例：「新規調査」、「新制度による報告」等）を記入しているか確認してください。

※ 上記の因果関係を精査する中で論理展開に問題がある場合には、事業内容や設定したアウトプットやアウトカムの指標を見直してください。

- ⑤ アウトプットの目標水準の設定理由の妥当性、短期アウトカムと長期アウトカムの選定理由及び目標水準の設定理由の妥当性をロジックモデルの3シート目の【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】に記入しているか確認してください。なお、長期アウトカムの設定に際して参考にした既存の計画等が存在する場合は、当該計画名等を併せて記入しているか確認してください。
- ⑥ インパクトを達成するために長期アウトカムの水準が妥当か、長期アウトカムを達成するために短期アウトカムの水準が妥当か、短期アウトカムを達成するためにアウトプットの水準が妥当かを確認するため、以下について、ロジックモデルの3シート目の【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】に簡潔に記入しているか確認してください。

- ・ アウトプットの目標水準が短期アウトカムを達成する水準であるとする理由（原則としてエビデンスを含む）
- ・ 短期アウトカムの目標水準が長期アウトカムを達成する水準であるとする理由（原則としてエビデンスを含む）
- ・ 長期アウトカムの目標水準がインパクトを達成する水準であるとする理由（原則としてエビデンスを含む）

なお、目標値（水準）を実績値から算出する場合は、算出方法が記載されているかも併せて確認してください。

《論理展開の妥当性の確認のためのチェック項目》

✓	確認項目	留意点
☐	短期アウトカムが改善すれば、長期アウトカムが改善すると考えられるか（課題解決に必要な要素が網羅されているか）。	改善すると考えられない場合は、長期アウトカムから遡って考えた因果関係に基づき、短期アウトカムを必要に応じて修正した上で、再度確認してください。
☐	アウトプットが改善すれば、短期アウトカムが改善すると考えられるか（課題解決に必要な要素が網羅されているか）。	改善すると考えられない場合は、短期アウトカムから遡って考えた因果関係に基づき、アウトプットを必要に応じて修正した上で、再度確認してください。
☐	長期アウトカムから遡って考えたときに、アクティビティがアウトカムの改善に寄与するものになっているか（ボトルネックを解決する事業になっているか）。	寄与するものになっていない場合は、長期アウトカムから遡って考えた因果関係に基づき、アクティビティを必要に応じて修正した上で、再度確認してください。
☐	関連事業も含めて考えたときに、課題解決に寄与する事業となっているか。	他事業も含めて、課題解決に寄与する事業となっているかを確認してください。

2 ロジックの確認②（課題解決の手段としての当該事業の妥当性）

- 課題を解決し、あるべき姿（長期アウトカムに対応）の実現を図るための具体的な手段として、事業内容（アクティビティ）の妥当性を説明してください。
- 具体的には、事業の対象者、対象地域、実施方法（委託 or 直接）等の観点から確認し、その手段を選択した理由についてエビデンスを活用しながら記入してください。

＜エビデンスの例＞

- ・ 他分野における既存の類似事業の実績・効果
- ・ 前身となる事業が存在する場合は、その実績・効果
- ・ 継続中のモデル事業の場合には、前年度までの実績・効果
- ・ 他国で実施している事業の場合は、その実績・効果（研究成果を含む）

3 効果検証方法

- 効果検証方法を事前に明らかにする趣旨は、事前の目標設定、事後の効果検証方法をあらかじめ明らかにしておくことで政策改善の精度向上を図ることです。事前に効果検証方法を考えることを通じて、効果の把握方法（データ収集や比較対象の設定等）をあらかじめ事業の実施内容としてビルトイン（リサーチデザイン）するなど、必要な準備を政策立案とセットで行ってください。

- その上で具体的な効果検証方法を記入してください。効果検証方法を検討するに当たっては、P I C Oと呼ばれる枠組みを踏まえて以下の項目を整理することが有効です。
 - ① P：誰に対する事業か（P o p u l a t i o n）
 - ・ 事業の対象者を記入してください。
 - ② I：どういった事業か（I n t e r v e n t i o n）
 - ・ どういった事業を実施するか記入してください。これはロジックモデルのアクティビティに対応します。
 - ③ C：誰と比較して効果を明らかにするか（C o m p a r i s o n）
 - ・ 効果検証の肝は、適切な比較対象を設定することにあります。この項目は効果検証で最も重要な要素の一つです。
 - ・ 例えば、モデル事業の場合は、事業を実施する地域と実施しない地域が発生します。その点に着目して、事業実施がアウトカムに与える効果を検証します。
 - ④ O：アウトカムは何か（O u t c o m e）
 - ・ 効果検証で着目するアウトカムを記入してください。これはロジックモデルの短期・長期アウトカムに対応します。
 - ・ 効果検証を行うには定量的で測定可能な指標が必要です。
- 上記に加えて、効果検証に用いるデータや分析手法が明らかな場合は、それを記入してください。
- また、国又は自治体等の行政機関による実施の場合でも、事業内容を検討する前段階から、効果検証方法も併せて検討し、具体的な検証方法は審議会等での議論を踏まえて記入することも可能です。その場合は、「具体的な効果検証方法については、○○審議会での議論を踏まえ検討し、○○目途に結論を得る見込み」というような記入をしてください。
- 現段階ではどのようにしても効果検証が難しい場合は、なぜ効果検証ができないのかを明らかにし、その阻害要因を解決するためにはどのようなことを行えばよいかを記入してください。
- なお、既存の審議会等において当該事業の効果検証を行うことが予定されている場合は、審議会等の名称と効果検証時期を記入してください。

4 E B P M取組体制

- E B P M の実践に当たっての取組体制に関し、担当者の役職、氏名及び内線を記入してください。
取組体制には、責任の所在を明確にするために、課室長クラスの方も含みます。
なお、本欄に記載した方はE B P Mの実践担当職員のための研修の受講対象者となります。

(参考) 令和3年度を通じた作業スケジュール

時期	実践内容・提出先
令和3年5月17日	・ 政策立案・評価担当参事官室（以下「政評室」という。）は各局へE B P Mの実践を依頼（事務連絡）
5月中旬～6月上旬	・ 担当者（ロジックモデルのE B P M取組体制に記載した者全員）は「E B P M実践担当者向け研修」を受講
6月14日	・ 各局はロジックモデルを作成し、政評室に提出【一次提出】
6月中旬～下旬	・ 政評室はロジックモデルを確認し、各局に修正案を提示し調整
7月上旬～下旬	・ 各局はロジックモデルを会計課説明に活用
8月末	・ 各局は政評室との調整を踏まえ修正したロジックモデルを会計課及び政評室に提出【二次提出】 ・ 財務省主計局への説明においては、事業内容に応じ、ロジックモデル等を活用する事が有効と考えられる場合に積極的に活用
9月上旬	・ <u>行革方針に示された基準に合致する事業（新規10億円以上（※））のロジックモデルを行政事業レビューシートの最終公表に併せて公表</u>
8月中旬～9月中	・ 政評室は外部有識者の知見を活用して、重点フォローアップ事業(約15事業)を選定し、各局へのヒアリング、ロジックモデルの精度向上のための継続的なフォローアップを実施 ・ 政評室は外部有識者の知見を活用して、重点フォローアップ事業の中から、効果検証手法の精度向上を目指す効果検証対象事業（1～3事業）を選定 ・ <u>効果検証対象事業は、令和5年度行政事業レビュー「公開プロセス」の対象事業候補とする</u>
12月末	・ 各局は最終的なロジックモデル等を政評室に提出【三次提出】
令和4年1月	・ <u>重点フォローアップ事業のロジックモデル（最終版）を厚労省HPで公表</u>

※ 令和4年度新規要求事業で、要求額が10億円以上の事業。

事業名

行政事業レビューシートの「事業名」と統一

レビュー番号

第二次提出時記載

担当部局・課室

課室名まで記入

現状分析

事業実施の前提となる現状（背景事情）をエビデンス（統計等データや研究成果）により示す。

- ・ 現状分析結果の要旨やエビデンスの概要・名称・出典を記入すること。
- ・ 法令等に基づき事業を実施する場合であっても、当該法令等の規定内容を記入するだけでは十分ではなく、可能な限り定量的な現状分析を示すこと。

課題

現状分析を踏まえ、解決すべき課題と設定根拠をエビデンス（統計等データや研究成果）とともに示す。

- ・ 課題の要旨やエビデンスの概要・名称・出典を記入すること。
- ・ 課題が解決された状態を測るものが長期アウトカムであるため、課題と長期アウトカムは原則として対応する。

事業概要

【☐新規 ☐既存 ☐モデル ☐大幅見直し】

- ・ 上記、事業区分に✓を入れること（複数✓可）
- ・ 事業について概要のみ記入し、個別事業はアクティビティに記入すること。
- ・ 大幅見直し事業の場合、見直し内容が分かるように記入すること。

※行政事業レビューシートの「事業概要」に該当

【インプット】

【アクティビティ】

【アウトプット】

【短期アウトカム】

【長期アウトカム】

【インパクト】

※事業概要と対応する事業実施内容

原則令和4年度の目標値を記入
※行政事業レビューシートの「活動指標及び活動実績（アウトプット）」に該当

短期的な成果を記入。アウトプットの直接的な成果と令和4年度の目標値を記入
※行政事業レビューシートの「成果目標及び成果実績（アウトカム）」を参考に記入

アウトカムのうち長期的な成果を記入。
※行政事業レビューシート「成果目標及び成果実績（アウトカム）」を参考に記入

令和4年度
概算要求額
を記入
(単位：百万円)

新規事業
は要求額
を記入

既存事業
は要求額
とともに令
和3年度
予算額と
執行額
(又は執
行見込
額)を記
入

※行政事
業レビュー
シートの
「予算額・
執行額」
の該当年
度に該当

①〇〇に関し、アウト
リーチでの相談実施

① アウトリーチ件数
令和4年度：〇〇件

② 相談件数
令和4年度：〇〇件

②就労支援計画の策
定

③ 就労支援計画の策
定件数
令和4年度：〇〇件

③ハローワークでの求人
開拓

⑤ 求人開拓企図数
令和4年度：〇〇件

⑥ 求人開拓数
令和4年度：〇〇件

① 相談利用者の就労
意欲の増加
令和4年度：××
② 就職先に関する希
望の明確化
令和4年度：××

③ 就労支援計画に基
づく就労支援者の増
加
令和4年度：××
④ 就労支援計画を
伴った求人への申込
増加
令和4年度：××

⑤ 求職者が希望する
就職先の拡大
令和4年度：××%
(前年度比)
⑥ 求人側と求職側の
ミスマッチの解消
令和4年度：××

① 相談利用者の就職率の
上昇
令和〇年度：××%上昇
(前年度比)

② 就労支援者及びハロー
ワーク利用者の就職率の上
昇
令和〇年度：××%上昇
(前年度比)

③ 就労支援者及びハロー
ワーク利用者の就職後の離
職率の低下
令和〇年度：××%低下
(前年度比)

【長期アウトカムに関連する事業】

長期アウトカムに寄与する関連
事業がある場合に記入する
関連事業がない場合は枠ごと
削除

事業の
最終的
な目標
(現状・
課題の
解決に
繋がる
目指す
べき社
会的影
響)

※行政
事業レ
ビュー
シート
の「政
策評価
、新経
済・財
政再
生計画
との関
係」の
うち
、「政策
評価」
の「施
策」欄
と
同じ内
容（政
策評
価の施
策目
標）を
記入

ロジックの確認 ①

【論理展開の妥当性の確認】

インプット⇒アクティビティ⇒アウトプット⇒短期アウトカム⇒長期アウトカム⇒インパクトの論理展開が妥当か以下の確認項目に従ってチェックすること。

✓	確認項目	留意点
☐	短期アウトカムが改善すれば、長期アウトカムが改善すると考えられるか（課題解決に必要な要素が網羅されているか）。	改善すると考えられない場合は、長期アウトカムから遡って考えた因果関係に基づき、短期アウトカムを必要に応じて修正した上で、再度確認してください。
☐	アウトプットが改善すれば、短期アウトカムが改善すると考えられるか（課題解決に必要な要素が網羅されているか）。	改善すると考えられない場合は、短期アウトカムから遡って考えた因果関係に基づき、アウトプットを必要に応じて修正した上で、再度確認してください。
☐	長期アウトカムから遡って考えたときに、アクティビティがアウトカムの改善に寄与するものになっているか（ボトルネックを解決する事業になっているか）。	寄与するものになっていない場合は、長期アウトカムから遡って考えた因果関係に基づき、アクティビティを必要に応じて修正した上で、再度確認してください。
☐	関連事業も含めて考えたときに、課題解決に寄与する事業となっているか。	他事業も含めて、課題解決に寄与する事業となっているかを確認してください。

ロジックの確認 ②

【課題解決の手段としての当該事業（アクティビティ）の妥当性】

・アクティビティの内容が妥当かをエビデンスに基づき記入する。

- ✓ エビデンスとして、他分野の既存の類似事業の実績・効果、モデル事業の実施結果等を記入する。
- ✓ 例えば、研修の開催の場合、その開催自体のみならず、対象や開催地の選定の妥当性を記入する。

効果検証方法

1 効果検証に当たっての項目整理

P : 事業の対象	I : 事業内容	C : 比較対象	O : アウトカム
求職者	就労支援計画の策定	本事業の未実施地域における求職者	就職率

- 1 P I C Oの枠組みに沿って、どういったアウトカムについて、どのような比較対象を用いて効果検証するかを記入する。
※事業を実施する介入群と、事業を実施しない非介入群（対照群）の設定を含む。
- 2 効果検証に用いるデータや分析手法が明らかな場合は記入する。
また、上記 1 の効果検証が困難な場合は、代替手段や阻害要因を解決するための手段等を記入する。

2 効果検証の分析手法等

本事業の実施・未実施地域における求職者の就職率について、〇〇調査の結果を使用して、差の差分分析を実施

EBPM取組体制

（課室長クラスの方も含めること）

※別途案内するEBPM研修の対象者に該当

役職

氏名

内線

指標名		目標値（水準）の設定理由	目標達成時期の設定理由	設定した指標を算出する調査名等
アウトプット①	相談実施件数			
アウトプット②	〇〇件数	アウトプットの目標水準が短期アウトカムを達成する水準であるとする理由を記載する。 ※目標値を実績値から算出する場合は、算出方法も記載	アウトプットの目標年度は原則として、令和4年度にする。 目標年度を令和5年度以降に設定する場合のみ、本欄を記入する。	【既存調査の結果から指標を算出する場合】 ①調査名 ②調査周期 ③（今後の）直近の調査の結果確定時期（目途） 【新規調査や新たな制度による報告結果から指標を算出する場合】 ①種類（区分） （例えば、「新規調査」「新制度による報告」等） ②概要 概要が未定の場合は予定時期。 例えば、「令和〇年度に新たに〇〇調査（報告）を実施予定」など）
アウトプット③	〇〇件数			
アウトプット④	〇〇件数			
アウトプット⑤	〇〇件数			
アウトプット⑥	〇〇件数			
短期アウトカム①	〇〇の割合	短期アウトカムの目標水準が長期アウトカムを達成する水準であるとする理由を記載する。 ※目標値を実績値から算出する場合は、算出方法も記載	短期アウトカムは、アクティビティ及びアウトプットから直結するものであるため、目標年度は原則として、令和4年度にする。 目標年度を令和5年度以降に設定する場合のみ、本欄を記入する。	
短期アウトカム②	〇〇			
短期アウトカム③	〇〇の割合			
短期アウトカム④	〇〇			
短期アウトカム⑤	〇〇の割合			
短期アウトカム⑥	〇〇			
長期アウトカム①	〇〇の割合	長期アウトカムの目標水準がインパクトを達成する水準であるとする理由を記載する。 ※目標値を実績値から算出する場合は、算出方法も記載	長期アウトカムは、当該事業に関連する法令、計画等の中間評価年度、最終評価年度、見直し年度等を参考に設定する。	
長期アウトカム②	〇〇			
長期アウトカム③	〇〇			

54

厚生労働省のEBPM推進に係る有識者検証会検証結果取りまとめ(令和2年度)における今後の課題への対応

1 ロジックモデルの点検・助言・効果検証方法等の精度向上に係る検証における今後の課題及び対応

i ロジックモデルの点検・助言の検証

- ① ロジックモデルの点検では、全ての事業に対し同一の点検項目・基準で判定しているが、今後は分野の事情等も踏まえた点検項目の在り方も検討することが望まれる。
- ② ロジックモデルへの個別コメントにおいては、エビデンスの定義を明確にした上で点検結果を記載することが望まれる。
- ③ ロジックモデルの中には、抽象的な記載に止まり政策目標が不明確な事業が存在したが、今後のロジックモデルの作成に当たっては、可能な範囲で、政策立案時点で政策目標やアウトカムを設定することが望まれる。

対応

- ① 本点検方法は、令和2年度から実施しており、点検事例が少ないことから、今後のEBPMの実践を通じて事例を収集し、分析することにより分野の事情等を踏まえた点検項目の在り方を検討する。
- ② 今後は、ロジックモデルへの個別コメントにおいて、エビデンスの定義やレベルについても明記することとする。なお、特に効果検証に当たっては、過度に広義のエビデンスを用いることを避けるため、各局に因果推論に基づく検証方法を提示しており、今後も本取組を継続する。
- ③ EBPMの意義をEBPM研修などを通じて各局へ周知し、可能な範囲で、政策立案時点で政策目標やアウトカムを設定するように促す。

ii 効果検証方法等の検証

- 効果検証の実施のためには、既存の公的統計の活用や関連自治体等との連携も必要であるため、EBPMの実践に当たっては、所管している部門と連携を取りながら情報共有に努めることが望まれる。

- 現在もロジックモデルに対する「EBPMの実践における厚生労働省EBPM推進チーム事務局コメント」の作成の際には、可能な範囲で、利用可能統計に関するコメント等を記載していることから、所管している部門と連携を図りながら、今後も本取組を継続する。

2 次年度のEBPMの実践に向けた検証における今後の課題及び対応

ア 事業のスクリーニング基準に係る検証

- ① 重点フォローアップ事業の選定については、「政策評価によって事業の改善につながるか」といった観点についても検討する必要がある。また、政策分野に偏りが生じないよう幅広い分野から選定することについても検討する必要がある。
- ② 効果検証対象事業の選定については会計的観点や社会的関心などを重視した選定基準も考慮することが望まれる。

イ 予算過程での反映方法に係る検証

- ロジックモデルは作成のみならず、その活用が課題である。

ウ 事後の効果検証スキーム等の精度向上に係る検証

- ① 効果検証の実施に当たっては、必要なデータの取得と人的・予算的なリソースの確保について検討する必要がある。
- ② 必要なデータの取得について、当該データが取得できない場合は、関係者の知見も活用して問題の解決を図るため、その理由も含めて明らかにすることが重要である。

対応

- ① 本指摘に対応するためには、EBPMの実践事業の選定基準等を見直す必要がある。そのため、令和3年度は既存の選定基準に新たに「新規事業(新規事業がない場合は既存事業)のうち概算要求額が一番大きい事業」を設定し、政策分野に偏りが生じないよう見直した。さらに、除外基準に、新たに「効果検証実施年度(令和5年度)までに終了する事業(モデル事業を除く。)」を加えた。
- ② 効果検証対象事業については、令和2年度からご指摘の観点を踏まえて選定を行った。

- 予算過程におけるロジックモデルの活用については、会計課長説明のみならず、事務担当者レベルでの説明の場において活用していくことを、会計課と連携しながら、令和3年度のEBPMの実践依頼などで各局へ周知した。

エ その他EBPMの取組に関する全体スキームに係る検証

- EBPMについて、政策を議論する中で、ほとんど紹介されていない現状に鑑み、証拠に基づいて政策立案を実施していることを理解してもらうため、政策部局の審議会等でEBPMの実践事業であることをアナウンスすることについて検討する必要がある。

- ① 効果検証の実施に当たっては、引き続き、民間事業者を活用し、よろず相談による各局の支援を行うとともに、効果検証対象事業を選定し、実際のデータを用いた効果検証を支援する。
- ② 必要なデータについて取得できない場合は、その理由も含め事例を蓄積し、対応を検討する。

- 令和3年度のEBPMの実践依頼において、審議会など政策立案等プロセスにおけるコミュニケーションツールとしてロジックモデルを活用するよう各局へ周知した。